



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社

コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 櫻井 恵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員

(氏名) 磯上 篤生

TEL 03-3454-3526

四半期報告書提出予定日 平成27年1月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	135,023	24.5	5,727	39.5	5,654	29.1	4,257	41.1
26年3月期第3四半期	108,469	6.0	4,107	8.3	4,378	10.5	3,017	24.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,721百万円 (36.1%) 26年3月期第3四半期 4,203百万円 (60.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	207.94	—
26年3月期第3四半期	147.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	96,726	41,337	42.7	2,019.09
26年3月期	73,425	36,943	50.0	1,792.52

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 41,337百万円 26年3月期 36,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	41.00	71.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	22.7	6,200	18.2	6,400	13.4	4,800	24.2	234.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	21,152,473 株	26年3月期	21,152,473 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	679,198 株	26年3月期	679,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	20,473,275 株	26年3月期3Q	20,473,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
海外売上高	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安等による物価上昇の影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況となっております。

エレクトロニクス業界におきましても、消費マインドの回復遅れの影響等により、家電の販売は低調に推移しました。また、期初堅調だったパソコンの販売も、ウィンドウズXPの保守終了に対応した買い替えが一巡し、その後低調に推移しました。一方、電子部品等の生産は、世界的なスマートフォン等情報機器端末の需要拡大に支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォンやテレビ向けディスプレイ関連及びアミューズメント関連の部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比24.5%増の1,350億23百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、営業利益は、前年同期比39.5%増の57億27百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期比29.1%増の56億54百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損益として企業結合に伴う負のれん発生益と拠点の統廃合等に伴う固定資産の減損損失を計上しましたが、経常利益が増加したことから、前年同期比29.4%増の56億68百万円となり、四半期純利益は、前年同期比41.1%増の42億57百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、いずれも第3四半期の業績としては、過去最高を更新しました。

当社グループの報告セグメントを基にした、当第3四半期連結累計期間における地域別販売状況（セグメント間取引の相殺消去前）の概要は、以下のとおりであります。

## (日本)

売上高は、スマートフォンやテレビ向けディスプレイ関連及びアミューズメント関連部材の販売が増加したことから、前年同期比17.4%増の992億33百万円となりました。営業利益は、前年同期比38.4%増の22億89百万円となりました。

## (中国)

売上高は、スマートフォン向けディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前年同期比17.8%増の507億74百万円となりました。営業利益は、前年同期比17.4%増の20億74百万円となりました。

## (その他アジア)

売上高は、スマートフォンやテレビ向けディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前年同期比40.3%増の250億77百万円となりました。営業利益は、前年同期比45.1%増の4億98百万円となりました。

## (欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比39.6%増の37億16百万円となりました。営業利益は、前年同期比95.5%増の1億48百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比31.7%増の967億26百万円となりました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比34.0%増の917億5百万円となりました。

固定資産は、「退職給付に係る資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比0.4%増の50億21百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比51.8%増の552億31百万円となりました。

固定負債は、「退職給付に係る負債」が増加したこと等により、前連結会計年度末比47.2%増の1億58百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比11.9%増の413億37百万円となりました。なお、自己資本比率は、42.7%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より35億34百万円増加し、183億44百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億10百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益が56億68百万円、売上債権の増加による資金流出が135億35百万円、仕入債務の増加による資金獲得が105億4百万円、法人税等の支払による資金流出が16億57百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億63百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が1億73百万円、子会社出資金の取得による資金流出が2億60百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億13百万円の収入となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加による資金獲得が30億40百万円、配当金の支払による資金流出が12億26百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成26年10月21日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が177百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、この適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,809	18,344
受取手形及び売掛金	43,617	60,648
たな卸資産	7,337	8,428
未収消費税等	1,742	2,634
繰延税金資産	451	467
その他	789	1,537
貸倒引当金	△322	△355
流動資産合計	68,426	91,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,460	2,546
減価償却累計額	△1,695	△1,774
建物及び構築物 (純額)	764	771
機械装置及び運搬具	1,007	1,036
減価償却累計額	△644	△686
機械装置及び運搬具 (純額)	362	349
土地	1,663	1,367
その他	650	765
減価償却累計額	△478	△531
その他 (純額)	171	233
有形固定資産合計	2,962	2,722
無形固定資産		
ソフトウェア	215	183
その他	12	40
無形固定資産合計	228	223
投資その他の資産		
投資有価証券	612	600
繰延税金資産	148	79
投資不動産	391	384
退職給付に係る資産	49	228
その他	700	874
貸倒引当金	△95	△92
投資その他の資産合計	1,808	2,075
固定資産合計	4,999	5,021
資産合計	73,425	96,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,094	47,612
短期借入金	—	3,218
未払法人税等	707	518
賞与引当金	223	556
役員賞与引当金	—	49
関連会社整理損失引当金	30	30
その他	1,316	3,244
流動負債合計	36,374	55,231
固定負債		
退職給付に係る負債	38	73
その他	69	84
固定負債合計	107	158
負債合計	36,481	55,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	30,897	34,040
自己株式	△694	△694
株主資本合計	35,681	38,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	140
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	856	2,323
退職給付に係る調整累計額	54	51
その他の包括利益累計額合計	1,017	2,513
少数株主持分	245	—
純資産合計	36,943	41,337
負債純資産合計	73,425	96,726

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	108,469	135,023
売上原価	97,277	121,192
売上総利益	11,192	13,831
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,599	2,807
役員報酬	142	130
運賃及び荷造費	941	1,373
法定福利費	379	444
旅費及び交通費	492	530
減価償却費	133	159
賞与引当金繰入額	385	524
役員賞与引当金繰入額	49	49
退職給付費用	167	140
貸倒引当金繰入額	102	35
その他	1,690	1,906
販売費及び一般管理費合計	7,084	8,103
営業利益	4,107	5,727
営業外収益		
賃貸収入	72	76
為替差益	191	—
その他	38	49
営業外収益合計	302	126
営業外費用		
賃貸費用	16	16
為替差損	—	152
その他	15	30
営業外費用合計	31	199
経常利益	4,378	5,654
特別利益		
投資有価証券売却益	5	17
負ののれん発生益	—	344
特別利益合計	5	361
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	345
特別損失合計	5	348
税金等調整前四半期純利益	4,378	5,668
法人税等	1,345	1,431
少数株主損益調整前四半期純利益	3,033	4,236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△20
四半期純利益	3,017	4,257

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,033	4,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	32
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	1,106	1,446
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	9
その他の包括利益合計	1,169	1,485
四半期包括利益	4,203	5,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,158	5,753
少数株主に係る四半期包括利益	44	△31

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,378	5,668
減価償却費	199	215
減損損失	—	345
負ののれん発生益	—	△344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	30
受取利息及び受取配当金	△19	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,739	△13,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,911	10,504
未収消費税等の増減額 (△は増加)	27	△905
その他	△93	972
小計	3,736	2,556
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,920	△1,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830	910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△102	△173
投資有価証券の売却による収入	14	72
投資不動産の賃貸による収入	59	65
貸付金の回収による収入	0	100
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△127
子会社出資金の取得による支出	—	△260
その他	△228	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272	△363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	3,040
配当金の支払額	△1,139	△1,226
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	1,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	858	1,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,356	3,503
現金及び現金同等物の期首残高	12,793	14,809
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,149	18,344

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,311	36,855	14,824	2,478	108,469	—	108,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,234	6,262	3,047	183	39,728	(39,728)	—
計	84,545	43,118	17,872	2,662	148,198	(39,728)	108,469
セグメント利益	1,654	1,766	343	75	3,841	266	4,107

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国……………中国(香港を含む)

(2) その他アジア…台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米……………USA、チェコ

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,083	43,315	22,122	3,501	135,023	—	135,023
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,150	7,458	2,955	214	43,778	(43,778)	—
計	99,233	50,774	25,077	3,716	178,801	(43,778)	135,023
セグメント利益	2,289	2,074	498	148	5,010	716	5,727

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国……………中国(香港を含む)

(2) その他アジア…台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米……………USA、メキシコ、チェコ

## 4. 補足情報

## 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	39,269	20,414	2,827	62,510
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	108,469
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.2	18.8	2.6	57.6

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国(香港を含む)

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	48,712	32,011	4,198	84,921
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	135,023
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	36.1	23.7	3.1	62.9

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国(香港を含む)

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア